

第1部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1. 調査結果の概要

I 事業所規模5人以上（30人以上を含む）の結果

(1) 賃金

令和2年における佐賀県の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は262,550円、前年比3.7%減となった。

このうち、きまって支給する給与は223,388円で、前年比3.6%減となった。

また、特別に支払われた給与は39,162円で、前年差1,622円減となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は140.3時間で、前年比6.6%減となった。

このうち、所定外労働時間は9.3時間で、前年比15.7%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は279,190人で、前年比1.1%増となった。

また、パートタイム労働者比率は30.4%で、前年差2.6ポイント増となった。

II 事業所規模30人以上の結果

(1) 賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は290,118円で、前年比3.1%減となった。

このうち、きまって支給する給与は240,844円で、前年比2.5%減となった。

また、特別に支払われた給与は49,274円で、前年差2,637円減となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は144.6時間で、前年比5.3%減となった。

このうち、所定外労働時間は10.1時間で、前年比22.0%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は149,872人で、前年比0.5%減となった。

また、パートタイム労働者比率は25.2%で、前年差1.2ポイント増となった。

表1 賃金、労働時間数及び雇用

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所定内 労 働 時 間 数	所定外 労 働 時 間 数	常用労働 者数(月 末推計)	パートタ イム労働 者 比 率
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
事業所規模5人以上									
令和元年	272,624	231,840	40,784	19.3	150.0	139.0	11.0	276,135	27.8
令和2年	262,550	223,388	39,162	18.6	140.3	131.0	9.3	279,190	30.4
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和2年	-3.7	-3.6	-1,622	-0.7	-6.6	-5.8	-15.7	1.1	2.6
事業所規模30人以上									
令和元年	298,835	246,924	51,911	19.1	152.8	139.8	13.0	150,698	24.0
令和2年	290,118	240,844	49,274	18.6	144.6	134.5	10.1	149,872	25.2
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和2年	-3.1	-2.5	-2,637	-0.5	-5.3	-3.8	-22.0	-0.5	1.2

注：前年比は、指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」の増減は、実数の前年差。

2. 賃金の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和2年における常用労働者一人平均月間現金給与総額は290,118円で前年比3.1%減、きまって支給する給与は240,844円で前年比2.5%減、特別に支払われた給与は49,274円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は223,889円であった。

実質賃金でみると、現金給与総額は3.4%減、きまって支給する給与で2.7%減となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」599,257円、「教育、学習支援業」521,646円、「情報通信業」426,603円、「建設業」394,503円、「学術研究、専門・技術サービス業」384,754円、「製造業」320,363円、「運輸業、郵便業」257,504円、「医療、福祉」256,779円、「卸売業、小売業」179,522円、「生活関連サービス業、娯楽業」170,080円、「サービス業（他に分類されないもの）」169,255円、「不動産業、物品賃貸業」142,614円、「宿泊業、飲食サービス業」103,598円の順となった。

現金給与総額の対前年比をみると、「情報通信業」18.5%、「宿泊業、飲食サービス業」14.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」10.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」6.4%、「建設業」4.0%、「教育、学習支援業」0.8%とそれぞれ増加し、「卸売業、小売業」-0.1%、「製造業」-0.7%、「運輸業、郵便業」-3.8%、「医療、福祉」-12.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」-13.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」-16.6%とそれぞれ減少した。

図一 産業別、規模別現金給与総額

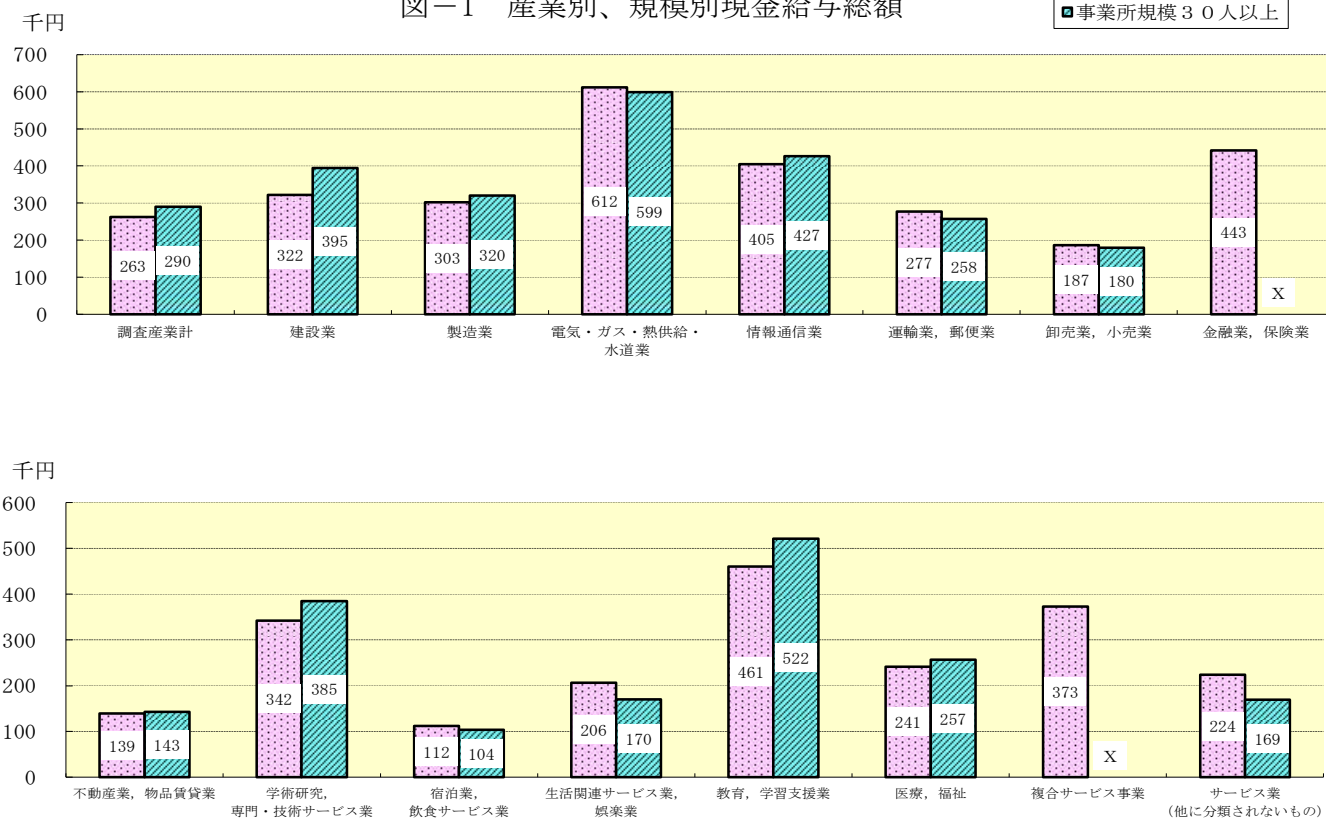


表2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比	前年比	給与	前年比	前年比	前年比	給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	262,550	-3.7	223,388	-3.6	209,142	-2.0	39,162	-1,622
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	321,964	3.4	265,119	-0.3	244,963	-1.1	56,845	10,421
製造業	302,535	-1.5	249,872	-0.5	227,451	1.6	52,663	-1,924
電気・ガス・熱供給・水道業	611,873	12.0	476,679	12.2	408,719	14.9	135,194	17,341
情報通信業	404,684	20.3	305,496	18.7	290,045	22.5	99,188	21,555
運輸業，郵便業	277,013	-6.0	254,432	-3.5	216,997	2.8	22,581	-7,938
卸売業，小売業	186,656	2.8	169,051	2.6	158,215	2.7	17,605	731
金融業，保険業	442,667	-13.4	337,955	-13.3	308,040	-13.7	104,712	-19,905
不動産業，物品賃貸業	138,928	-44.2	127,885	-45.5	123,045	-45.1	11,043	-3,638
学術研究，専門・技術サービス業	342,389	-14.5	274,673	-12.7	263,433	-11.9	67,716	-18,058
宿泊業，飲食サービス業	111,790	-14.8	106,744	-13.9	104,200	-14.0	5,046	-2,319
生活関連サービス業，娯楽業	206,399	-40.0	187,146	-39.8	183,515	-37.7	19,253	-12,848
教育，学習支援業	460,549	14.7	366,178	15.5	361,613	16.2	94,371	10,797
医療，福祉	241,254	-5.6	207,771	-6.3	200,881	-4.4	33,483	-239
複合サービス事業	373,241	3.2	283,486	-0.4	270,158	0.1	89,755	15,172
サービス業 (他に分類されないもの)	223,647	-12.0	201,620	-6.0	186,771	-3.3	22,027	-17,239

(事業所規模30人以上)

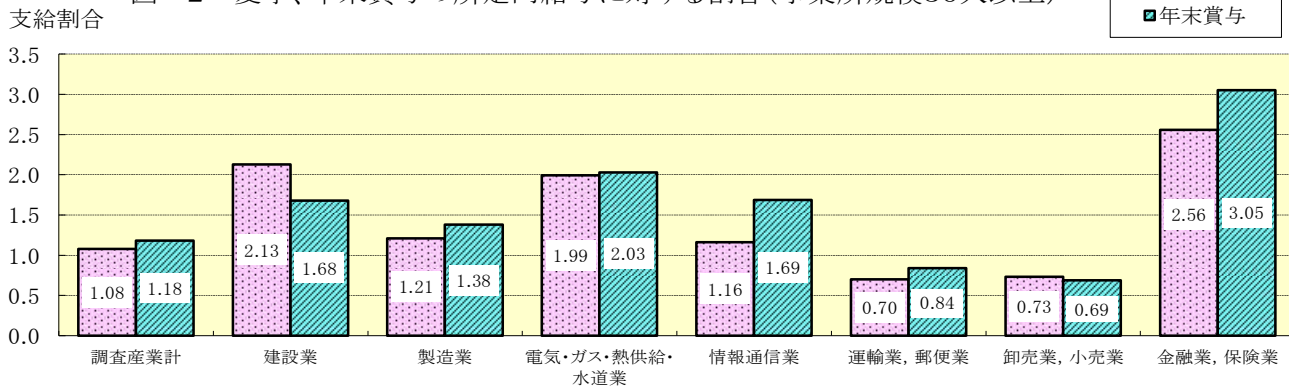
	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比	前年比	給与	前年比	前年比	前年比	給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	290,118	-3.1	240,844	-2.5	223,889	-0.5	49,274	-2,637
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	394,503	4.0	286,079	1.7	254,525	-0.3	108,424	10,414
製造業	320,363	-0.7	260,546	-0.1	236,263	2.9	59,817	-800
電気・ガス・熱供給・水道業	599,257	10.2	471,584	11.4	391,839	11.3	127,673	9,820
情報通信業	426,603	18.5	328,613	29.5	307,664	33.9	97,990	-6,229
運輸業，郵便業	257,504	-3.8	234,173	-5.6	200,389	2.3	23,331	3,843
卸売業，小売業	179,522	-0.1	162,122	0.7	154,318	0.7	17,400	-1,350
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	142,614	X	136,266	X	132,542	X	6,348	X
学術研究，専門・技術サービス業	384,754	-13.1	311,150	-7.9	294,800	-5.4	73,604	-31,502
宿泊業，飲食サービス業	103,598	14.1	99,818	15.9	95,327	16.1	3,780	-834
生活関連サービス業，娯楽業	170,080	-16.6	162,638	-7.4	159,685	-0.1	7,442	-20,417
教育，学習支援業	521,646	0.8	396,197	3.4	390,697	3.4	125,449	-7,794
医療，福祉	256,779	-12.9	222,750	-11.9	214,335	-10.1	34,029	-7,649
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業 (他に分類されないもの)	169,255	6.4	154,780	4.4	143,672	5.0	14,475	3,543

賞 与（事業所規模30人以上）

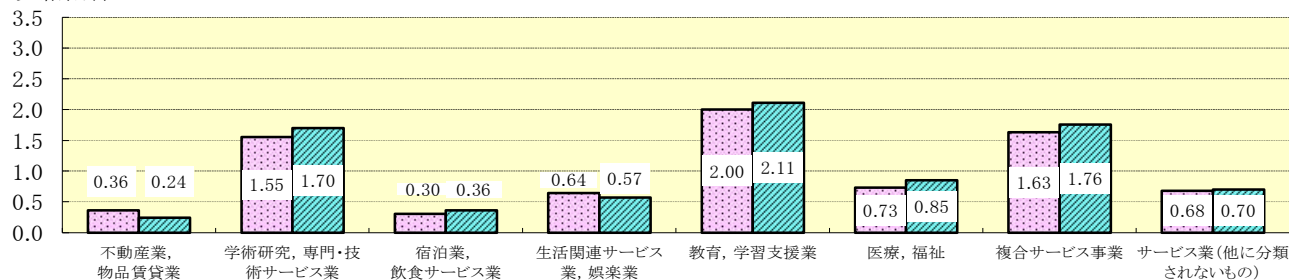
表3 賞与の支給状況

	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）		一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）	
		前年差	前年差		前年差	前年差
	円	月	月	円	月	月
調 査 産 業 計	303,932	1.08	-0.09	344,348	1.18	-0.16
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	488,140	2.13	-0.17	427,956	1.68	0.01
製 造 業	364,864	1.21	-0.14	427,059	1.38	-0.22
電気・ガス・熱供給・水道業	737,932	1.99	0.09	757,614	2.03	0.11
情 報 通 信 業	349,645	1.16	-0.26	496,085	1.69	-0.33
運 輸 業 ， 郵 便 業	119,305	0.70	0.22	169,523	0.84	0.18
卸 売 業 ， 小 売 業	141,969	0.73	0.12	106,625	0.69	-0.07
金 融 業 ， 保 険 業	801,780	2.56	0.32	911,340	3.05	0.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	42,273	0.36	0.06	28,386	0.24	X
学術研究，専門・技術サービス業	518,722	1.55	-0.02	423,096	1.70	-0.08
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	33,190	0.30	-0.01	30,578	0.36	0.01
生活関連サービス業，娯楽業	123,365	0.64	-0.20	102,684	0.57	-0.42
教 育 ， 学 習 支 援 業	765,341	2.00	0.01	789,082	2.11	0.01
医 療 ， 福 祉	197,354	0.73	-0.49	249,587	0.85	-0.63
複 合 サ ー ビ ス 事 業	403,806	1.63	0.06	377,043	1.76	0.04
サービス業（他に分類されないもの）	103,234	0.68	0.17	105,518	0.70	0.08

図-2 夏季、年末賞与の所定内給与に対する割合（事業所規模30人以上）



支給割合



3. 労働時間及び出勤日数の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和2年における常用労働者一人平均月間出勤日数は、18.6日で前年差 0.5日減となった。

総実労働時間数は、144.6時間で前年比 5.3%減となった。

年換算（月間の時間数×12月）すると、総実労働時間数は 1735.2時間となった。

また、内訳をみると所定内労働時間数は 134.5時間で前年比 3.8%減、所定外労働時間数は 10.1時間で前年比22.0%減となった。

(2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「建設業」175.2時間、「運輸業、郵便業」168.8時間、「教育、学習支援業」161.5時間、「電気・ガス・熱供給・水道業」158.6時間、「製造業」157.7時間、「情報通信業」157.7時間、「学術研究、専門・技術サービス業」149.9時間、「不動産業、物品賃貸業」133.5時間、「医療、福祉」131.5時間、「サービス業（他に分類されないもの）」127.8時間、「卸売業、小売業」126.3時間、「生活関連サービス業、娯楽業」106.0時間、「宿泊業、飲食サービス業」93.4時間の順となった。

前年と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」11.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」3.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」2.4%、「情報通信業」1.2%、「建設業」0.5%とそれぞれ増加し、「卸売業、小売業」-0.2%、「教育、学習支援業」-2.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」-2.7%、「製造業」-2.8%、「運輸業、郵便業」-8.1%、「医療、福祉」-13.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」-21.4%とそれぞれ減少した。

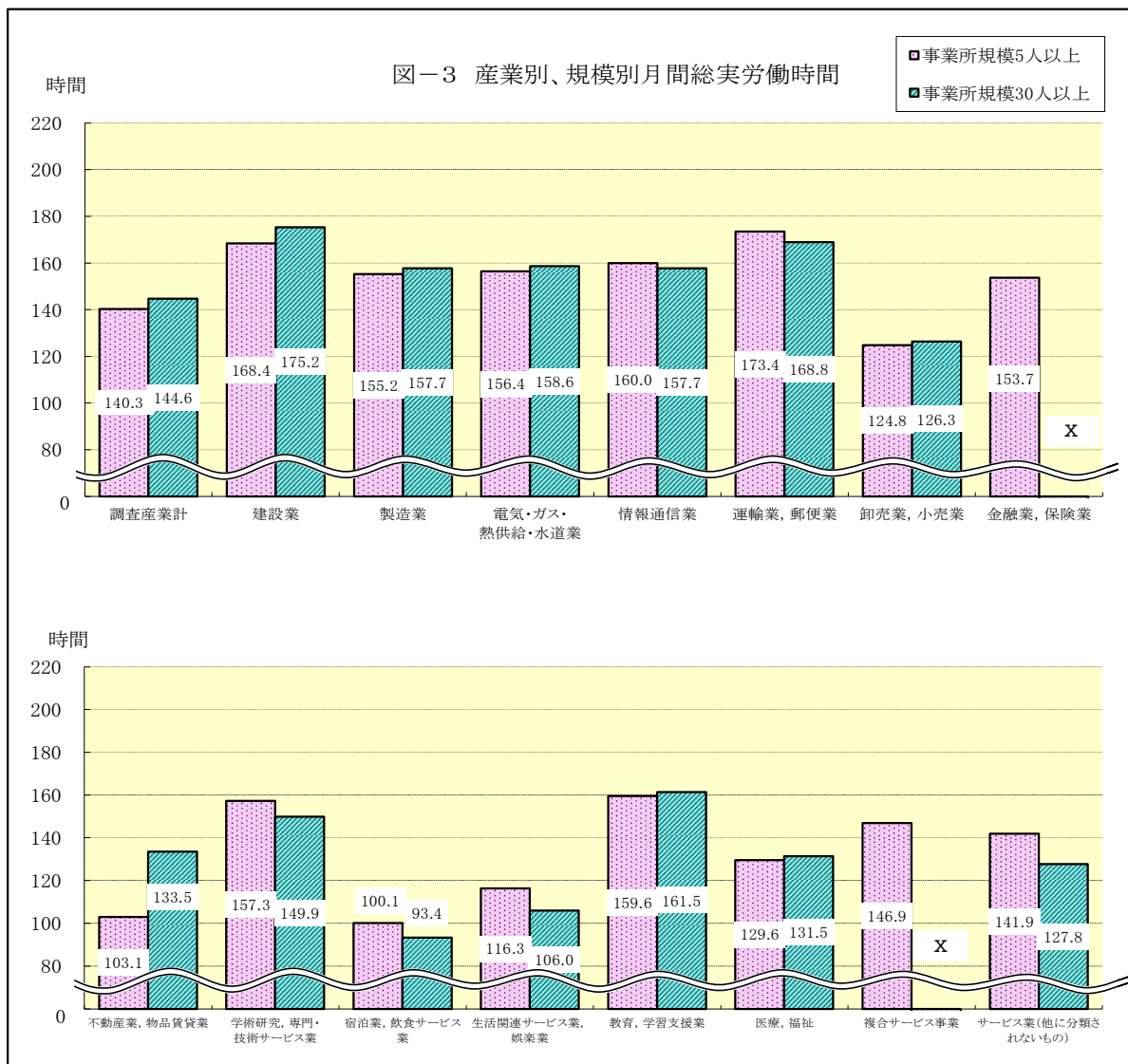


表4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	18.6	-0.7	140.3	-6.6	131.0	-5.8	9.3	-15.7
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	0.0	168.4	0.5	157.8	-0.1	10.6	12.3
製造業	19.1	-0.4	155.2	-3.5	143.8	-2.2	11.4	-17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	0.2	156.4	1.8	140.2	1.3	16.2	5.7
情報通信業	20.0	0.3	160.0	-1.3	151.2	1.4	8.8	-33.1
運輸業，郵便業	20.8	-0.8	173.4	-6.8	145.4	-3.8	28.0	-19.4
卸売業，小売業	18.8	0.1	124.8	-4.2	118.2	-4.1	6.6	-4.8
金融業，保険業	18.9	0.3	153.7	1.4	140.4	3.9	13.3	-20.0
不動産業，物品賃貸業	16.4	-3.9	103.1	-31.7	100.8	-31.6	2.3	-38.6
学術研究，専門・技術サービス業	19.3	0.7	157.3	3.6	149.5	3.9	7.8	-4.9
宿泊業，飲食サービス業	16.0	-2.5	100.1	-21.7	98.2	-21.0	1.9	-48.8
生活関連サービス業，娯楽業	16.1	-5.3	116.3	-30.7	114.2	-28.5	2.1	-73.0
教育，学習支援業	18.6	-0.5	159.6	-0.7	138.9	-3.6	20.7	24.6
医療，福祉	18.1	-0.7	129.6	-9.3	126.9	-7.7	2.7	-49.7
複合サービス事業	18.1	-0.7	146.9	-3.9	139.9	-3.3	7.0	-15.5
サービス業（他に分類されないもの）	18.6	0.1	141.9	1.0	132.5	1.9	9.4	-10.5

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	18.6	-0.5	144.6	-5.3	134.5	-3.8	10.1	-22.0
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.7	0.0	175.2	0.5	160.2	-1.2	15.0	22.3
製造業	19.1	-0.3	157.7	-2.8	145.5	-1.2	12.2	-19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	0.3	158.6	3.1	140.5	1.6	18.1	16.2
情報通信業	19.0	-0.5	157.7	1.2	145.6	3.1	12.1	-16.2
運輸業，郵便業	19.7	-0.5	168.8	-8.1	143.6	-3.8	25.2	-26.8
卸売業，小売業	19.3	0.0	126.3	-0.2	120.8	0.2	5.5	-8.4
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	18.8	X	133.5	X	131.1	X	2.4	X
学術研究，専門・技術サービス業	18.7	0.2	149.9	-2.7	142.0	-0.7	7.9	-28.3
宿泊業，飲食サービス業	14.6	0.3	93.4	11.2	89.2	11.4	4.2	9.0
生活関連サービス業，娯楽業	14.4	-3.7	106.0	-21.4	102.8	-16.5	3.2	-71.9
教育，学習支援業	18.8	-0.1	161.5	-2.4	144.1	0.6	17.4	-22.0
医療，福祉	17.9	-1.4	131.5	-13.8	128.7	-12.1	2.8	-53.9
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	17.6	-0.3	127.8	2.4	120.0	2.1	7.8	9.3

4. 雇用の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和2年における常用労働者数は、149,872人で、前年比 0.5%減となった。

そのうち、男は 80,593人、女は 69,279人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 25.2%で、前年差 1.2ポイント増となった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」41,632人（構成比27.8%）、「医療、福祉」37,380人（同24.9%）、「卸売業、小売業」16,261人（同10.8%）、「運輸業、郵便業」12,873人（同8.6%）、「教育、学習支援業」11,465人（同7.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」8,947人（同6.0%）、「建設業」5,050人（同3.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」4,926人（同3.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」2,264人（同1.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」1,827人（同1.2%）、「情報通信業」1,764人（同1.2%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」1,134人（同0.8%）、「不動産業、物品賃貸業」442人（同0.3%）となった。

図-4 産業別構成比（事業所規模30人以上）

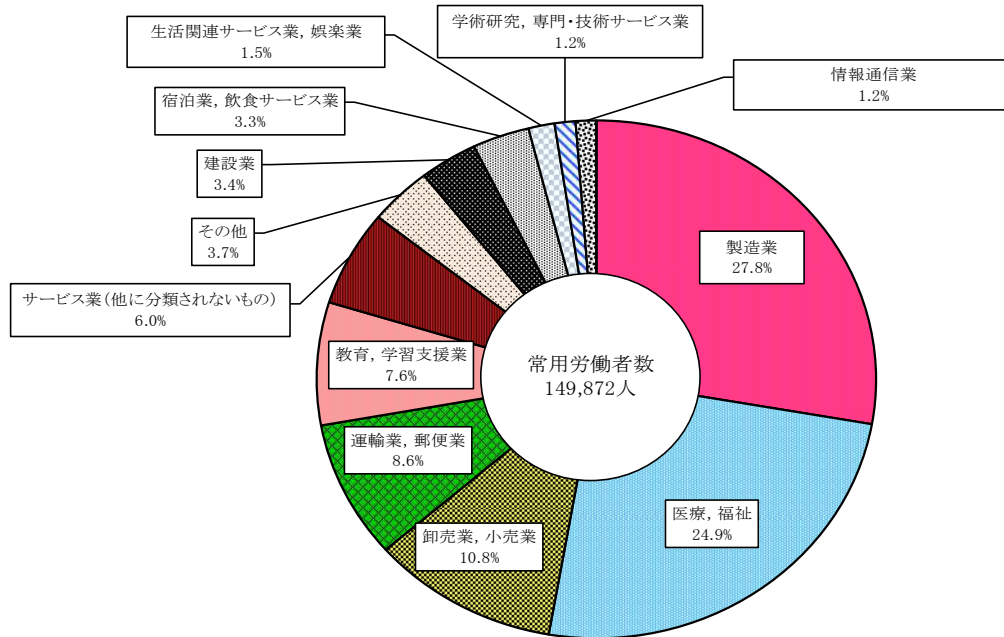
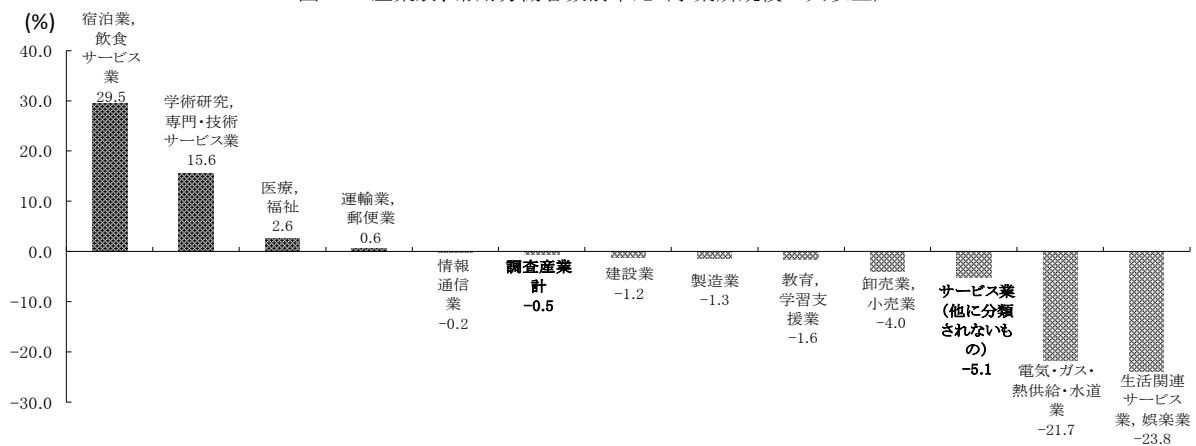


図-5 産業別、常用労働者数前年比（事業所規模30人以上）



※常用労働者については、男、女、合計それぞれの年平均値を用いているため、男と女を足した数値が合計と一致しないことがある。

表5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	279,190	1.1	84,923	30.4	1.72	0.00	1.65	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	15,364	0.0	516	3.3	0.77	-0.31	1.10	0.25
製造業	51,732	-0.7	7,553	14.6	0.79	-0.42	0.76	-0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	1,376	-5.0	12	0.9	3.40	2.14	2.23	0.91
情報通信業	3,069	-0.1	200	6.6	1.17	-0.28	0.92	-0.29
運輸業,郵便業	20,403	3.7	3,667	18.0	1.75	0.78	1.39	0.54
卸売業,小売業	49,985	1.6	25,728	51.4	2.39	0.02	2.39	0.38
金融業,保険業	5,262	-6.0	312	6.0	0.82	-0.05	1.14	-0.15
不動産業,物品賃貸業	3,661	1.4	2,447	67.1	2.87	0.37	3.29	2.05
学術研究,専門・技術サービス業	4,526	5.6	421	9.3	1.02	-0.35	1.11	-0.45
宿泊業,飲食サービス業	20,426	9.0	13,960	68.2	3.71	1.06	3.44	1.08
生活関連サービス業,娯楽業	7,191	-14.6	3,458	47.9	2.22	-0.29	2.85	0.36
教育,学習支援業	18,989	1.5	1,948	10.2	1.22	-0.03	1.03	-0.47
医療,福祉	59,184	3.5	19,706	33.3	1.72	-0.10	1.42	-0.18
複合サービス事業	2,870	-4.2	301	10.3	1.29	-0.22	1.45	-0.45
サービス業(他に分類されないもの)	15,156	-3.6	4,697	31.0	1.56	-0.43	1.70	-0.59

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	149,872	-0.5	37,665	25.2	1.52	-0.05	1.50	-0.14
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,050	-1.2	67	1.3	0.73	-0.08	0.81	0.16
製造業	41,632	-1.3	5,388	13.0	0.77	-0.45	0.82	-0.36
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134	-21.7	12	1.0	3.40	2.14	2.10	0.78
情報通信業	1,764	-0.2	70	4.0	1.30	0.60	1.10	0.67
運輸業,郵便業	12,873	0.6	3,065	23.8	1.74	0.59	1.72	0.42
卸売業,小売業	16,261	-4.0	8,673	53.3	2.11	0.45	2.38	0.96
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	442	X	138	31.1	1.35	X	1.08	X
学術研究,専門・技術サービス業	1,827	15.6	149	8.1	1.50	-0.69	1.64	-0.52
宿泊業,飲食サービス業	4,926	29.5	3,713	75.4	4.31	-1.03	3.98	-0.88
生活関連サービス業,娯楽業	2,264	-23.8	927	39.9	0.79	-1.02	0.86	-1.53
教育,学習支援業	11,465	-1.6	615	5.4	1.28	-0.20	1.31	-0.52
医療,福祉	37,380	2.6	10,492	28.1	1.71	0.13	1.43	-0.27
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	8,947	-5.1	4,047	45.2	2.39	-0.48	2.75	-0.57

5. 全国との比較（事業所規模5人以上）

（1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は、佐賀県で 262,550円、全国で 318,405円となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 82.5となった。

同様に、きまって支給する給与を比較すると佐賀県は 85.2、特別に支払われた給与は 69.8となった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数は、佐賀県で 140.3時間、全国で 135.1時間となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 103.8となった。

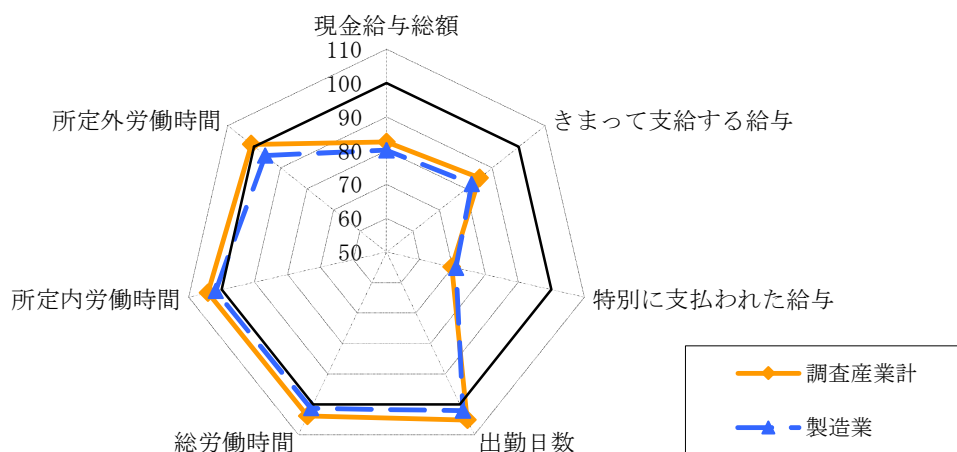
同様に、所定内労働時間を比較すると佐賀県は 104.1、所定外労働時間は 101.1、出勤日数は 105.1となった。

表 6 賃金及び労働時間の全国との比較（事業所規模 5 人以上）

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出勤日数	総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
調査産業計	円	円	円	日	時間	時間	時間
佐賀県	262,550	223,388	39,162	18.6	140.3	131.0	9.3
全国	318,405	262,325	56,080	17.7	135.1	125.9	9.2
格差※	82.5	85.2	69.8	105.1	103.8	104.1	101.1
製造業							
佐賀県	302,535	249,872	52,663	19.1	155.2	143.8	11.4
全国	377,583	303,541	74,042	18.7	153.2	141.3	11.9
格差※	80.1	82.3	71.1	102.1	101.3	101.8	95.8
卸売業，小売業							
佐賀県	186,656	169,051	17,605	18.8	124.8	118.2	6.6
全国	282,510	234,198	48,312	17.9	130.0	123.2	6.8
格差※	66.1	72.2	36.4	105.0	96.0	95.9	97.1
医療，福祉							
佐賀県	241,254	207,771	33,483	18.1	129.6	126.9	2.7
全国	299,392	252,778	46,614	17.7	130.4	125.8	4.6
格差※	80.6	82.2	71.8	102.3	99.4	100.9	58.7

※全国を100として比較した値。

図－6 賃金、労働時間の全国との格差（事業所規模5人以上：全国＝100）



6. 男女間比較（事業所規模30人以上）

（1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額を男女別にみると、男353,674円、女216,142円となり、男性を100とした場合、女性は61.1となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「卸売業，小売業」（50.7）、最も小さいのは「医療，福祉」（93.3）であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数を男女別にみると、男155.3時間、女132.0時間となり男性を100とした場合、女性は85.0となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業，郵便業」（63.2）、最も小さいのは「医療，福祉」（105.0）であった。

表7 男女別の賃金，労働時間及び産業別男女間の格差

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模30人以上)	円	円	円	日	時間	時間	時間
計	290,118	240,844	49,274	18.6	144.6	134.5	10.1
男	353,674	288,648	65,026	19.0	155.3	141.9	13.4
女	216,142	185,202	30,940	18.1	132.0	125.8	6.2
(男女間の格差) 男=100							
調 査 産 業 計	61.1	64.2	47.6	95.3	85.0	88.7	46.3
建 設 業	58.5	62.8	47.5	93.8	89.1	95.1	28.8
製 造 業	52.4	57.7	31.7	95.9	93.3	95.1	73.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	76.8	77.9	72.9	97.4	92.9	99.0	47.9
情 報 通 信 業	67.7	74.0	48.1	97.4	94.1	95.4	78.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	51.6	50.6	62.7	87.2	63.2	71.9	20.4
卸 売 業 ， 小 売 業	50.7	55.7	18.1	100.0	84.0	86.5	43.9
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	X	X	X
不 動 産 ， 物 品 賃 貸 等	58.8	63.2	8.3	91.0	85.6	87.5	26.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	67.9	71.0	55.5	100.0	96.0	99.8	37.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	64.7	67.4	21.7	92.8	83.5	84.1	71.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	55.3	54.1	88.4	81.0	72.4	73.1	54.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	76.1	74.7	81.0	98.4	100.1	96.4	134.9
医 療 ， 福 祉	93.3	90.5	115.2	103.4	105.5	106.0	86.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	53.0	57.3	17.6	91.3	72.8	75.0	44.8

図-7 男女間の格差（事業所規模30人以上：男=100）

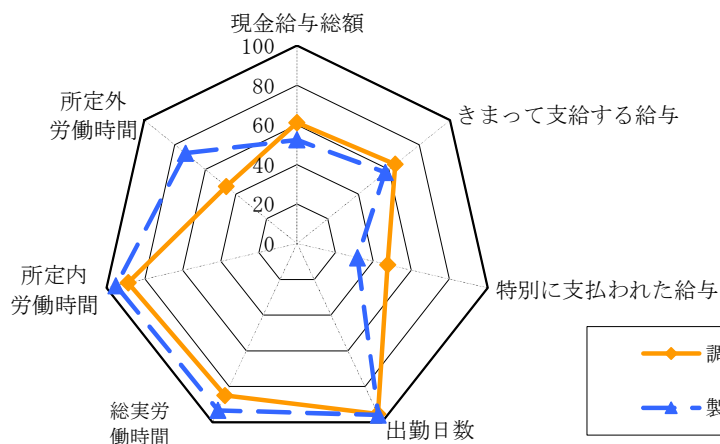


表8 事業所規模別、男女別の賃金、労働時間及び常用労働者数

調査産業計

事業所規模	現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	262,550	223,388	209,142	39,162	18.6	140.3	131.0	9.3	279,190
男	327,344	274,749	—	52,595	19.4	155.5	142.4	13.1	141,809
女	195,600	170,319	—	25,281	17.9	124.4	119.1	5.3	137,380
30人以上	290,118	240,844	223,889	49,274	18.6	144.6	134.5	10.1	149,872
男	353,674	288,648	—	65,026	19.0	155.3	141.9	13.4	80,593
女	216,142	185,202	—	30,940	18.1	132.0	125.8	6.2	69,279
5～29人	230,580	203,145	192,039	27,435	18.7	135.2	126.9	8.3	129,318
男	292,677	256,449	—	36,228	19.8	155.9	143.2	12.7	61,218
女	174,684	155,165	—	19,519	17.7	116.6	112.3	4.3	68,100
30～99人	275,546	231,969	217,128	43,577	18.7	144.0	133.6	10.4	84,096
男	330,658	277,255	—	53,403	19.3	157.4	143.6	13.8	45,761
女	209,659	177,828	—	31,831	18.0	128.0	121.6	6.4	38,335

図-8 事業所規模別、男女別の現金給与総額

金額(千円)

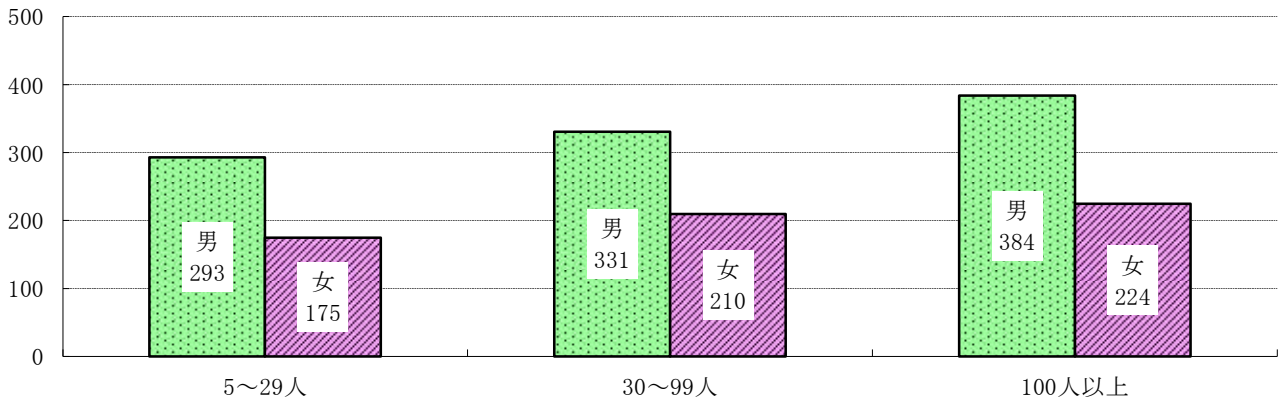


図-9 事業所規模別、男女別の総実労働時間

時間

